



BYOD のグローバルな展望 従業員主導の変革を生かす

2012 年 8 月



Cisco IBSG
Horizons

- 企業は今、「ポスト PC 時代」に突入しています。ポスト PC 時代の企業は、ネットワークのあらゆる分野において、新しい選択肢に対応しなければなりません。これらには、従来のアプリケーションや OS に加えて、モバイル、ソーシャルのアプリケーションや各種オペレーティング システム、さまざまなサーバアーキテクチャ、スマートフォンやタブレットなどの一連のモバイル端末、その他のモバイル接続ツールなどがあります。
- シスコ IBSG (インターネット ビジネス ソリューション グループ) は、ネットワークに参入しつつある様々な端末、およびそれらの端末に対する企業の対応について徹底的な調査と分析を行い、重要な洞察を明らかにしました。。
- 本調査では、「Bring Your Own Device (個人所有端末の持ち込み)」(BYOD) という用語を使います。また、「コンシューマライゼーション」または「IT コンシューマライゼーション」という用語も使用します。BYOD およびコンシューマライゼーションは、いずれも企業ネットワークに直接あるいはリモートで個人用モバイル端末を接続して使用することを意味します。
- プレゼンテーションはモジュール別に分かれています。必要なスライドを選んで他のプレゼンテーションに利用したり、必要に応じて順番を変えて使用してください。

シスコ IBSG 展望プログラム

- 今後 24 ヶ月間にわたり当社のお客様に影響を及ぼすと思われる主要なテクノロジー革新を検討する、現在進行中の研究分析プログラム
- その他の調査対象分野は、ビデオ、コラボレーション、クラウド、モビリティ
- 顧客の行動と経済性に着目：採用パターン、使用例、促進要因、阻害要因、認識されている利点、デリバリー モデル

出典：シスコ IBSG、2012 年

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

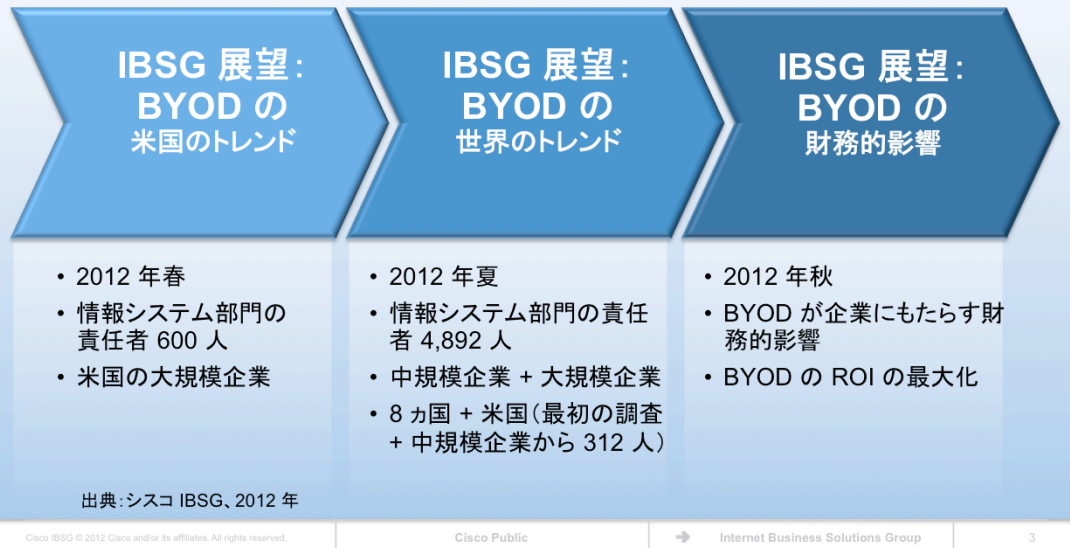
➡ Internet Business Solutions Group

2

- 本調査は、シスコ IBSG 展望プログラムの一環で、テクノロジー革新を原動力とするビジネス変革のチャンスを見極めることを目的とした継続的な研究および分析プログラムです。
- 当社は、「Bring Your Own Device (個人所有端末の持ち込み) (BYOD)」に加え、エンタープライズ ビデオ、コラボレーション、クラウド コンピューティングに注目し、トレンド、使用例、採用パターン、教訓そして財務的影響を検討しています。
- お客様のテクノロジー環境と事業戦略との関係性に焦点を定めた展望プログラムは、変革力のあるネットワーク活用戦略を特定し、経済基盤を分析することにより、シスコのお客様の成功を後押しします。

BYOD に関する IBSG 展望調査の流れ： 世界中の BYOD とその実装の状況

現在の流れ



- 本調査は、シスコ IBSG 展望で予定されている BYOD に関する 3 つの調査の第 2 弾にあたります。
- 2012 年春、シスコは企業内で BYOD がどの程度普及しているか、また、企業の IT 部門がこの新しいデバイスのサポート、ネットワークアクセス、およびセキュリティにどのように対応しているかを確認するために、米国企業の情報システム部門の意思決定者 600 人を対象として調査を行いました。また、企業の情報システム部門が BYOD を支持しているのか、無関心なのか、それとも反感を持っているのかも調査することにしました。
- BYOD が米国の企業で驚くほど受け入れられていること、そして従業員の生産性向上や従業員主導の変革が求められていることを知り、シスコは、他の国々やより小規模な企業でも同じような反応があるのかに興味を抱きました。
- シスコ IBSG は独自調査の範囲を広げ、3 地域の 8 カ国にわたり、大規模企業（従業員数 1,000 人以上）と中規模企業（従業員数 500 ～ 999 人）の両方における情報システム部門の意思決定者を調査しました。また、米国でも最初に調査した 600 人の回答者に加えて、中規模企業から 300 人超の IT 意思決定者を調査対象としました。これが、現在の調査の流れです。
- 2012 年秋に、シスコは第 3 弾の展望のための BYOD 調査を実施します。次の調査では、BYOD が企業にもたらす財務的影響と、BYOD のメリットを最大化する機会に重点を置きます。

BYOD に関する IBSG 展望の調査: 世界の調査結果

4,892

IT 責任者

18

業界

- 2012 年春に米国で実施した初めての調査の範囲を拡大
- 計 9 カ国
- 70 % が大規模企業(従業員数 1,000 人以上)、30 % が中規模企業(従業員数 500 ~ 999 人)
- 69 % が管理職以上(29 % が CXO)、31 % がマネージャ
- モバイル ソリューションに関する意思決定者または影響力を持つ人物

出典: シスコ IBSG、2012 年

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

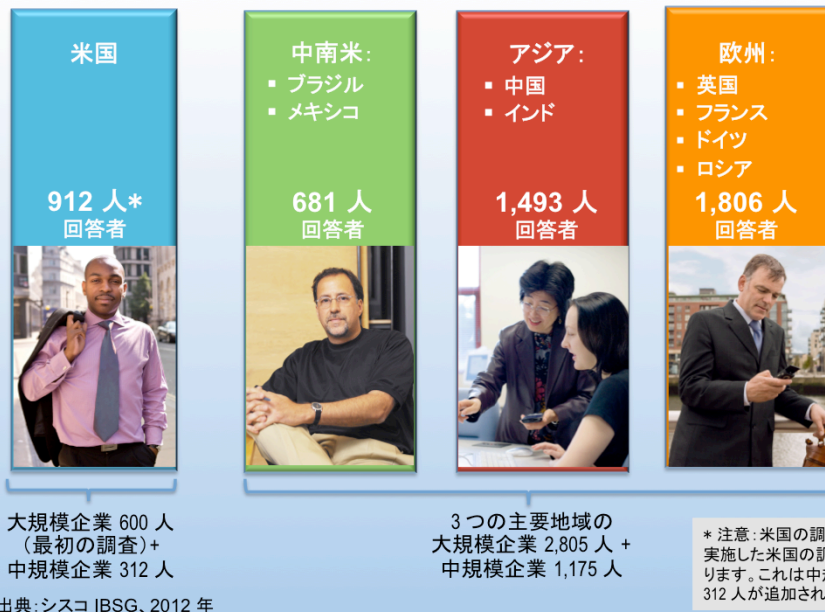
Cisco Public

➔ Internet Business Solutions Group

4

- 全体では、企業のモビリティソリューションに関する意思決定権または影響力を持つ 4,900 人近い IT 責任者に調査を行いました。
- 回答者の例は次のとおりです。
 - CIO、上級副社長、副社長、管理職、およびマネージャ
 - 約 70 % が管理職以上
- これらの責任者は、次の 18 の業界に所属しています。
 - 銀行および金融サービス、建設、教育、公共機関、医療、サービス、情報メディア、保険、製造、石油およびガス、生命科学、専門サービス、小売、テクノロジー、通信、輸送、公益事業、卸売流通

BYOD に関する IBSG 展望の調査: 地域別の概要



- 本調査の回答者は、次の地域および国々に所属しています。
 - 米国
 - 中南米: ブラジルおよびメキシコ
 - アジア: 中国およびインド
 - 欧州: 英国、フランス、ドイツ、およびロシア
- ここに示した国々、および回答者の数と役職は、BYOD が地域や文化を超えたトレンドかどうかを判断するために選択されました。私たちは、地域ごとの重要な違いも見つけたいと考えました。

BYOD に関する IBSG 展望の調査: 重要な調査結果

- BYOD は世界的な現象: 従業員が仕事のために個人所有端末をあらゆる場所で使用しているという確かな証拠
- BYOD は従業員主導の変革をもたらす可能性を秘めており、この変革によって、従業員はいつ、どのように、どんなツールを使って仕事をするかを決められるようになる
- 中規模企業と大規模企業の違いはほとんどない
- BYOD の地域ごとの特色: アジアおよび中南米では BYOD が広く普及し、企業もそれを推奨しているが、欧州での反応は限定的
- 米国は BYOD のリーダー的存在であり、最も高い使用率と包括的なポリシーを持つ
- BYOD はモバイルのコストと複雑さを増加させるため、企業は堅牢なモバイル ポリシーとコスト削減戦略の策定を急いでいる
- 世界中の情報システム部門の責任者はデスクトップ仮想化を意識しているものの、それがナレッジ ワーカーの大部分に適しているとは感じていないため、実装率は低い

出典: シスコ IBSG、2012 年

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

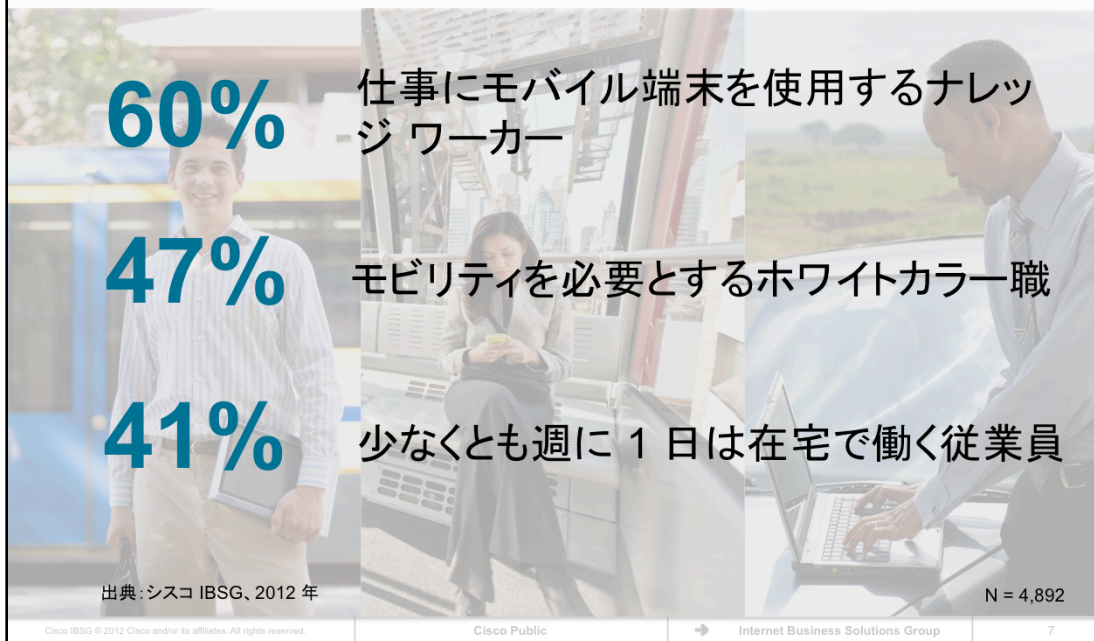
Cisco Public

Internet Business Solutions Group

6

- シスコの調査によって、BYOD が世界的な現象であることが確認されました。米国で実施した最初の調査と同様に、世界中の従業員が個人所有端末を仕事に使用しているという確かな証拠を見つけました。
- BYOD は、単に端末の使い方ということではなく、自由と革新をもたらすものであることがわかりました。BYOD は従業員のツールの使い方を一変させます。BYOD で、従業員は最も快適なツールを使用し、好きなときに、好きな方法で仕事ができるようになります。
- BYOD の導入率や認識されているメリットについて、中規模企業と大規模企業の間にはほとんど違いがありません。
- BYOD に対する姿勢は地域ごとに大きく異なります。ブラジル、中国、インド、メキシコなどの国々では、BYOD が広く普及し、また企業もそれを推奨している一方で、欧州ではより慎重で限定的です。
- BYOD がより一般的になるにつれ、企業はさらに堅牢なモバイル ポリシーとコストを抑えた戦略で対応しなければならないこともわかりました。また、複雑さとコストが増すことで、企業の利益が脅かされる可能性もあります。
- BYOD は、セキュリティの面で新たな課題もはらんでいます。
- シスコでは、BYOD のトレンドの高まりと共に、デスクトップ仮想化も普及すると予想しています。世界中の情報システム部門の責任者がデスクトップ仮想化を意識していながら、実装はあまり進んでいません。これはおそらく、デスクトップ仮想化がナレッジ ワーカーに適しているという認識が、米国に比べてはるかに薄いためです。

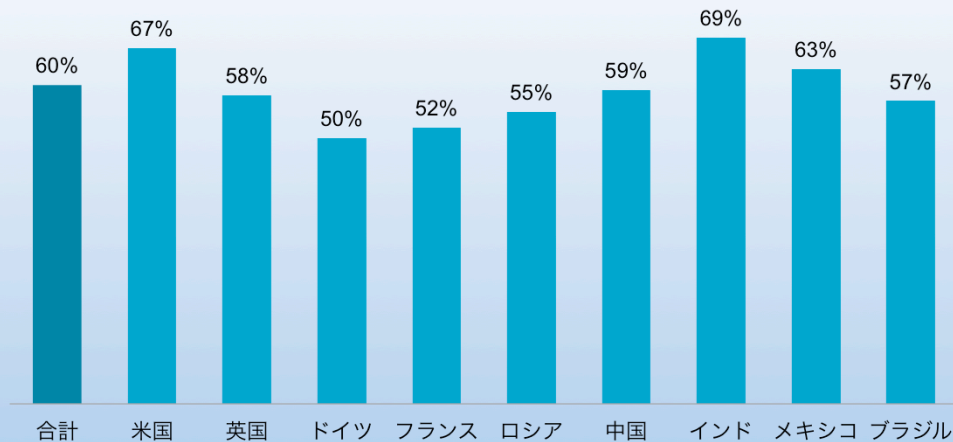
世界中でモビリティが普及



- モビリティとは、従来のオフィスや固定された場所から離れて定期的に仕事することを指します。
- 今日の企業ではモビリティが一般化しており、モバイル端末は、従業員が仕事をするうえで不可欠なツールになりつつあります。
- シスコが調査した企業では、従業員、つまりナレッジワーカーまたはホワイトカラーワーカーの 60 % が、仕事を遂行するうえでモバイルツールを使用しています。これらのモバイルツールには、ノート PC、スマートフォン、タブレット、その他のワイヤレス端末などが含まれます。
- 興味深いことに、「モバイルワーカー」として正式に指定されている従業員はわずか 47 % です。従業員は、これらのデバイスが自分の職務に必ずしも必要ではない場合でも、モバイル端末を使用して仕事がしたいと考えていることに企業は気付いています。言い換えれば、モビリティはより幅広い職務において不可欠になりつつあります。
- また、全体の 40 % を超える従業員が、少なくとも週に 1 日は在宅で働いています。家からオフィスへの移動中や、外出先でもコネクションを維持できる柔軟性は、モバイルデバイスによってもたらされます。

従業員の半数から 3 分の 2 が仕事にモバイル端末を使用

職場でモバイル端末を使うナレッジ ワーカーの割合 (%)



出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

➡ Internet Business Solutions Group

8

- モバイル端末を使用するナレッジ ワーカーの割合では、米国とインドが他の国々をリードしていますが、中国とメキシコもそれに迫る勢いです。
- 一方で、ドイツとフランスでは、モバイル端末を使用するナレッジ ワーカーは半数を超える程度です。本調査結果を通じて言えるのは、欧州諸国では、一般的なモビリティ活用の広がり、特に BYOD の普及を認識している一方で、これらのトレンドの理解と受け入れについては、他の国よりも後れを取っていると言えます。

モビリティの成長が IT 業界に与えている世界的影響

2,8

2014 年のナレッジ ワーカー 1 人あたりのネットワーク接続端末の平均台数
(2012 年の 2.3 台から増加)

23%

2014 年の IT 支出に占めるモビリティ構想への平均支出の割合 (2012 年の 18 % から上昇)

出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

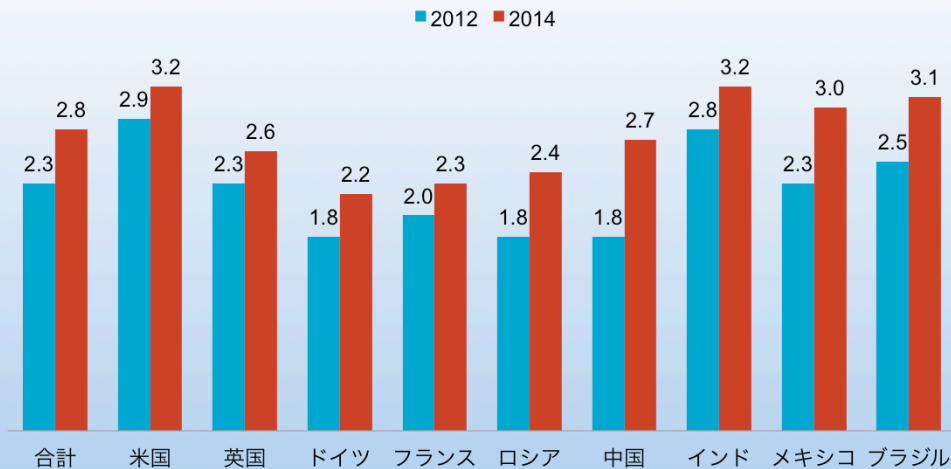
Internet Business Solutions Group

9

- モバイル端末で仕事をし、企業のネットワークにリモートから接続したいという従業員のニーズや希望が、スマートフォン、タブレット、およびその他のモバイル端末の成長を促しています。
- こうしたモバイル端末が企業でますます普及していることは紛れもない事実であり、端末管理についての情報システム部門の対応を変える必要があることを意味します。モビリティの成長は、データセキュリティ、アクセス制御、プラットフォームメンテナンス、アプリケーション サポートなどさまざまな面に影響を及ぼします。
- 2012 年、ナレッジ ワーカー 1 人あたりのネットワーク端末 (スマートフォン、ノート PC、タブレット、デスクトップなど) の所有台数は、平均 2.3 台でした。
- 2014 年には、このモバイル端末の所有台数がナレッジ ワーカー 1 人あたり 2.8 台に増加する見通しです。
- モバイル端末の増加は、IT サポートやネットワーク負荷に対して重大な影響があります。本調査に回答した情報システム部門の責任者たちは、モバイル端末に対する IT 支出の割合は、2012 年の 18 % から 2014 年には 23 % に伸びるものと見込んでいます。

ネットワーク端末の台数：米国がリード、アジアと中南米で増加

ナレッジ ワーカー 1 人あたりのネットワーク端末の平均台数



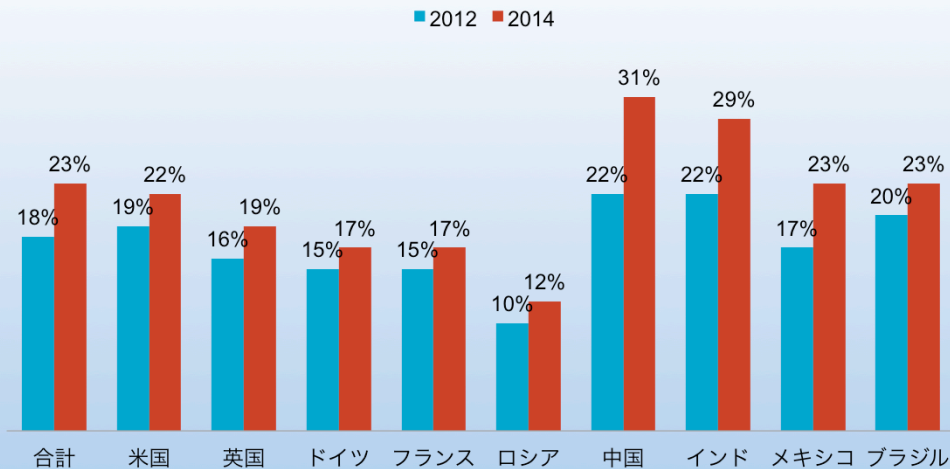
出典：シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- 米国では、現在すでにナレッジ ワーカー 1 人あたりのネットワーク接続端末が 2.9 台と他の国々を上回っており、今後この台数の伸びは緩やかになると予想されています。インドの普及状況も米国によく似ています。
- ブラジルとメキシコでは大幅な増加が見込まれており、2014 年には世界平均を上回るものと予測されます。中国とロシアは、現時点のネットワーク端末の台数はそれほど多くないものの、2014 年までに大きく増加すると予想されています。

モビリティへの支出は 2014 年までに世界の IT 支出の 23 % に達する見込み

モビリティ イニシアティブに費やされる IT 予算の割合 (%)

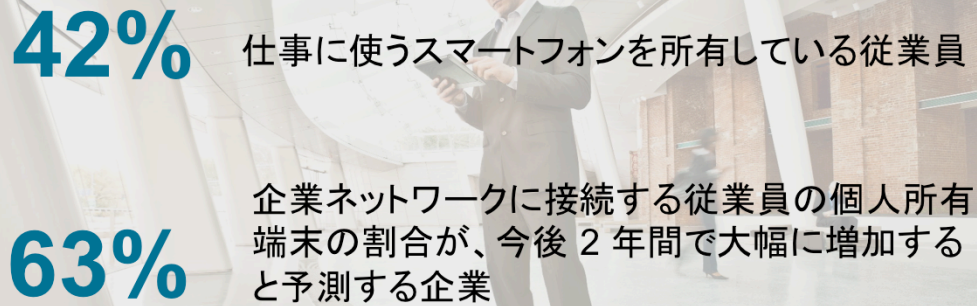


出典: シスコ IBSG, 2012 年

N = 4,892

- 中国、インド、メキシコ、およびブラジルで予想される端末数の増加は、モビリティに費やされる IT 支出の割合に大きな影響を及ぼします。中国とインドはすでに、かなりの割合の IT 予算をモビリティに費やしています。そしてさらに、IT 予算に占めるモビリティの割合の伸びが、29 % (中国) と 24 % (インド) になると予想されています。
- 平均すると、IT 支出に占めるモビリティの割合は、22 % 成長すると予想されています。

BYOD の現状



出典: シスコ IBSG, 2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

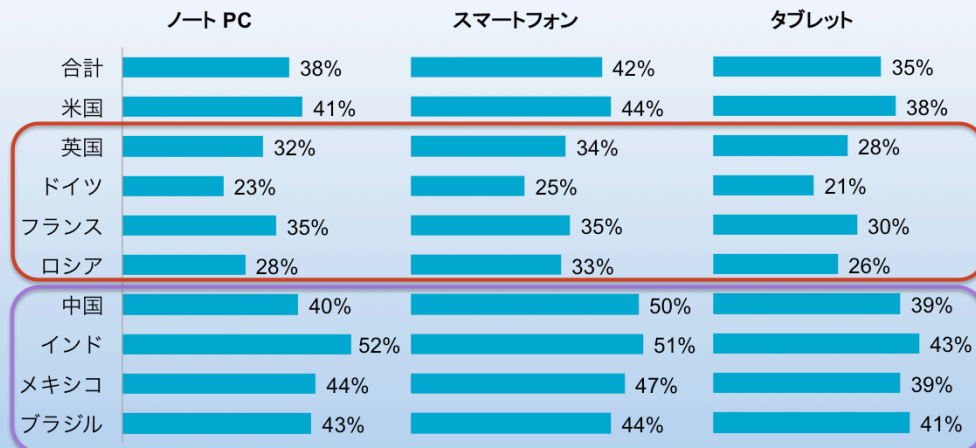
➡ Internet Business Solutions Group

12

- 従業員が仕事に使用するモバイル端末の多くは従業員個人が所有しており、その割合はますます増加しています。たとえば、スマートフォンの 42 %、ノート PC の 38 % は従業員の所有物です。これは、BYOD が決して新興のトレンドなどではなく、世界中の企業ですでにかなり定着していることを示しています。
- 情報システム部門の責任者は今後 2 年間で BYOD が大きく成長すると考えており、その 63 % は、従業員の個人所有端末の割合が増加すると予想しています。

BYOD の普及はアジアと中南米がリード、欧州は慎重

次の端末を企業ではなく従業員が個人で所有している割合



出典: シスコ IBSG、2012 年

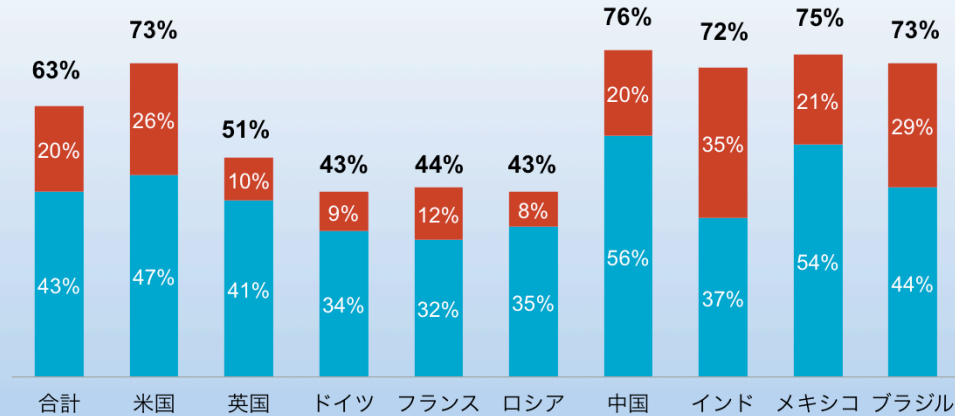
N = 4,892

- 従業員の個人所有端末はすべての国でかなりの割合を占めていますが、中でもアジアと中南米諸国の BYOD 普及率は非常に高くなっています。
- それに比べて、欧州諸国は大きく後れを取っています。たとえば、ドイツの情報システム部の責任者が認識している BYOD の普及率は、インドのわずか半分程度です。詳しくは後で説明しますが、このような差が生じている理由は、欧州の情報システム部門の責任者の慎重さと、欧州企業のより厳しい IT ポリシー（BYOD の禁止や、手薄なサポートなど）にあると考えられます。

すべての国が BYOD の成長を予想 (特に米国、アジア、中南米で顕著)

従業員の個人所有端末が今後 2 年間で増加すると予測する企業の割合(%)

■ ある程度増加する ■ 大幅に増加する

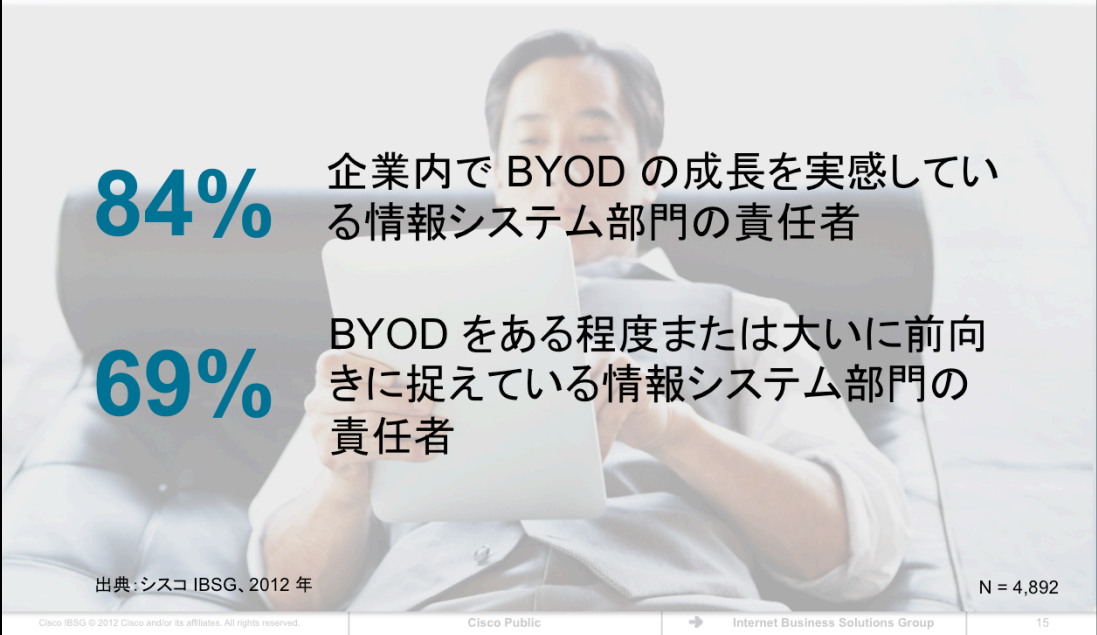


出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- 欧州以外の国々では、現状でも BYOD の普及率が高く、成長率も大きいため、BYOD がすぐに主要なアプローチとなるでしょう。特に注目すべきは、BYOD が「大幅に」増加すると答えている IT 意思決定者 が多いことです。その割合は、インドでは 35 % に上り、すでに半数を超えるスマートフォンとノート PC が従業員の所有物です。また、ブラジルでも 29 % が同じように答えており、ここでは 40 % を超える主要なモバイル端末が従業員の所有物です。
- 欧州諸国では BYOD の普及率が比較的低いにもかかわらず、アジアや中南米ほどの成長は見込まれていません。

BYOD に対する情報システム部門責任者の理解と受け入れ姿勢



84%

企業内で BYOD の成長を実感している情報システム部門の責任者

69%

BYOD をある程度または大いに前向きに捉えている情報システム部門の責任者

出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

➡ Internet Business Solutions Group

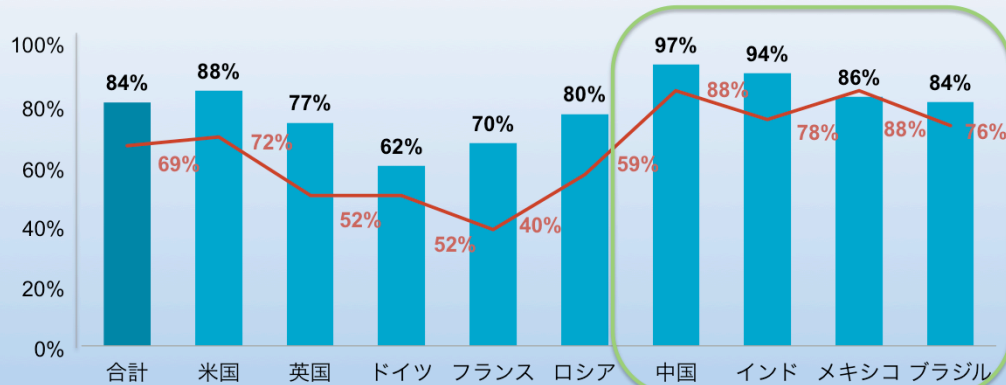
15

- 本調査の対象となった情報システム部門の責任者の 84 % が、社内における BYOD の成長を実感しています。
- 情報システム部門の責任者にとっては課題もありますが、69 % の責任者は、BYOD は情報システム部門にとって「ある程度」あるいは「大いに」メリットがあると考えています。

BYOD は世界的なトレンド、ただし高い成長率と楽観的見方は欧州以外の地域に限られる

BYOD の成長を実感している 情報システム部門責任者、およびその
トレンドに対して前向きな情報システム部門責任者の割合(%)

■ BYOD の成長を実感している — BYOD に対して前向き



出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- BYOD がどこまで拡大するかについての情報システム部門の意思決定者の予測はさまざまですが、84 % の意思決定者は、個人所有端末を仕事で使用する従業員が増えていることを認めています。BYODトレンドの普及率が比較的低い欧州でも、72 % が成長を実感しています。
- 最も大きな隔たりが見られるのは、情報システム部門の責任者の考え方です。欧州、特に英国、ドイツ、およびフランスの情報システム部門の責任者は、調査を実施した他の国々に比べ、BYOD の影響を決して前向きに捉えていません。中国とメキシコでは、前向きに捉えている情報システム部門の責任者が 90 % 近くいる一方で、フランスでは 40 % しかいません。

BYOD が企業にもたらすメリット

#1

従業員の生産性向上、コラボレーションの機会増加

#2

好きなデバイスが使用できることで、仕事への満足度が向上する

#3

コスト削減

出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

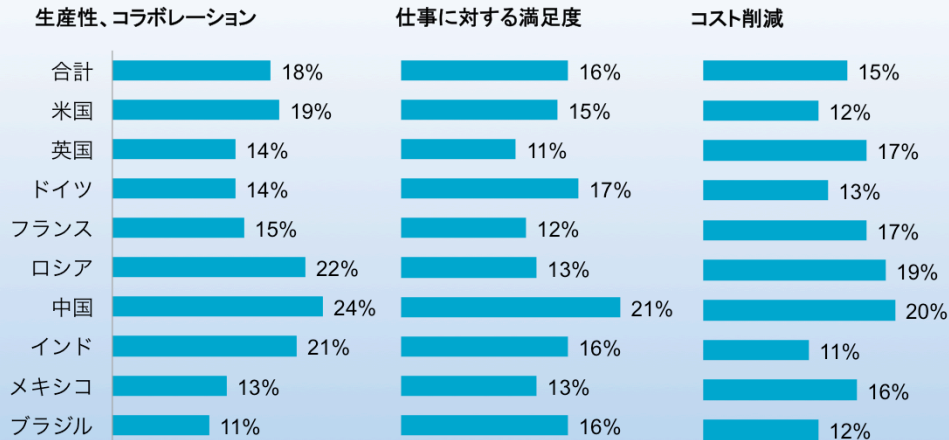
➔ Internet Business Solutions Group

17

- 企業にとっての BYOD の最大のメリットは次のとおりです。
 - **生産性**: 従業員の生産性が高まり、従業員同士や社外の人たちとのコラボレーションをスムーズに達成できるようになります。
 - **仕事に対する満足度**: 従業員はプライベートで使用している端末を仕事にも使用したいと考えています。従業員は自分の端末を自分で選択できることに喜びを感じ、仕事の満足度も高まります。
 - **従業員が自分の端末の料金を支払うことで、コストを削減できます。**

IT 責任者は BYOD による従業員の生産性向上を実感

BYOD が企業にもたらす主なメリット

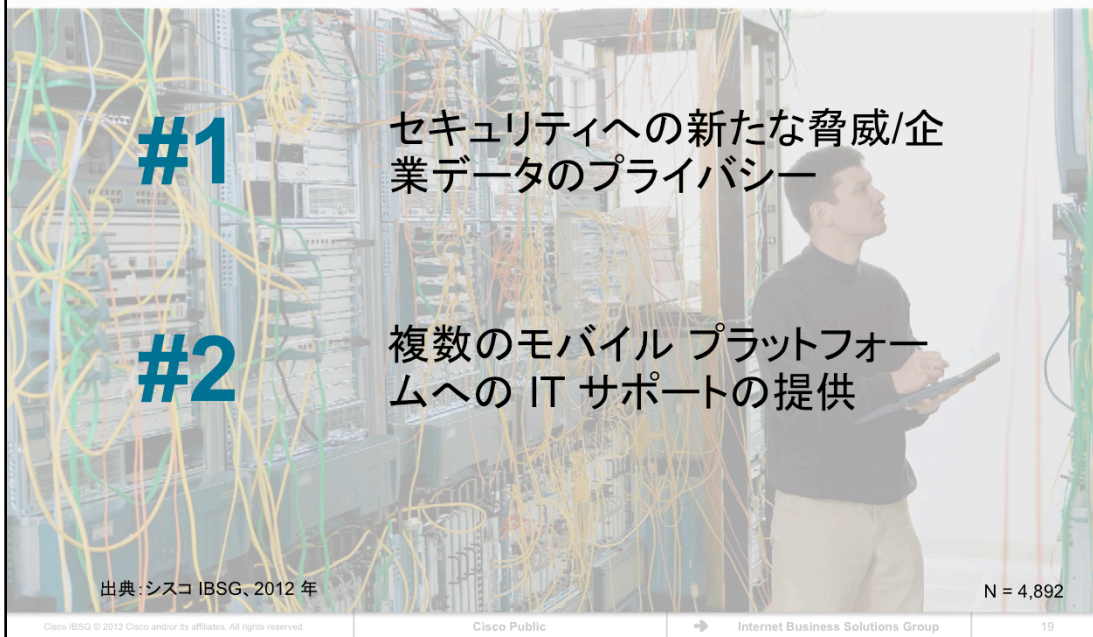


出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- 全体的には、情報システム部門の責任者が実感している BYOD の一番のメリットは、従業員の生産性向上です。これは重要な結果です。これまでは、従業員が個人的なアプリケーションやコンテンツに気を取られるのではないかと（ソーシャルネットワークを使う、ゲームをする、許可されていないサイトをプライベートなビジネスや娯楽のために使うなど）という懸念が BYOD に反対する論拠になってきたからです。
- さらに広い観点から見てみると、生産性および仕事に対する満足度が向上する理由は、単に従業員が自分の端末を選択できるからではなく、自分の端末を選択することで、働き方、働く場所、さらにはどのツールを使って仕事をするかを変えられることにあります。
- 従業員が自分のモバイル端末の一部（または全部）のコストを負担することと、IT リソースの利用率が向上することによって、モビリティコストが減少します。これは、全体の平均で「仕事に対する満足度」に次ぐ 3 番目のメリットになっています。ただし、いくつかの国、特に BYOD に慎重な姿勢を見せているフランスや英国などでは、これが最大のメリットと考えられています。
- 特に、中国の IT 責任者は、BYOD が生産性、満足度、コストのすべてについて大幅な改善をもたらすことを期待しています。

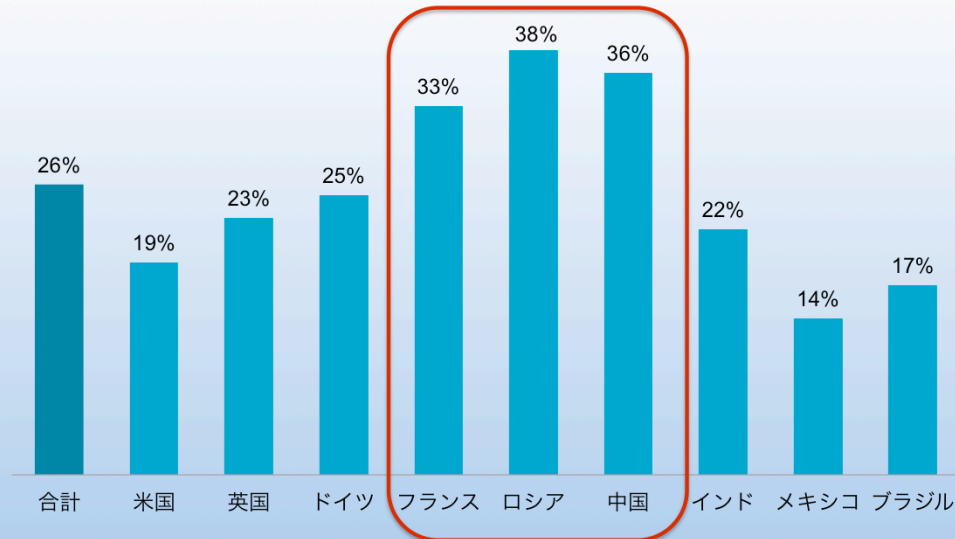
BYOD が複雑性をもたらすのは事実： 主な課題



- BYOD の主なデメリットに関する各国の調査結果は、米国での調査結果と一致しています。本調査対象の IT 責任者が回答した主な課題は次の通りです。
 - セキュリティ - 企業のデータや顧客のデータの安全性を確保するにはどうすればよいか。
 - サポート - 情報システム部門は複数のデバイス、プラットフォーム、およびアプリケーションをどのようにサポートすればよいか。
- また、情報システム部門の責任者はネットワーク アクセスについても課題を感じています。モバイル端末は新たな侵入経路となります。情報システム部門はどうかすればポリシーを強化し、権限を持つユーザのみに機密情報へのアクセスを許可できるのでしょうか。またどうすればコンプライアンスを維持できるのでしょうか。

欧州と中国では、セキュリティの脅威が主な懸念事項

セキュリティを BYOD の最大の課題と感じている企業の割合(%)



出典: シスコ IBSG, 2012 年

N = 4,892

- 欧州の企業が他国の企業に比べて BYOD の受け入れに消極的である主な理由は、BYOD が企業ネットワークのセキュリティを脅かすと認識されているためだと考えられます。中国以外で、BYOD が企業ネットワークのセキュリティに及ぼす悪影響に最も強く不安を感じているのは、欧州諸国です。興味深いことに、中国の企業はネットワークセキュリティへの懸念から BYOD の受け入れに二の足を踏んでいません。なぜなら、BYOD のメリットがデメリットの可能性をはるかに凌ぐと信じているからです。

IT サポート:ほとんどの企業が BYOD を許可する一方、欧州の企業は消極的

89%

従業員の個人所有端末からの企業ネットワークへの接続の許可から、従業員の個人所有端末すべての完全なサポートに至るまで、何らかの形で BYOD を許可している企業

71%

従業員の個人所有端末の一部またはすべてに対して IT サポートを提供している企業

19%

BYOD を禁止している欧州の企業（欧州以外の国々では 6 %）

出典:シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

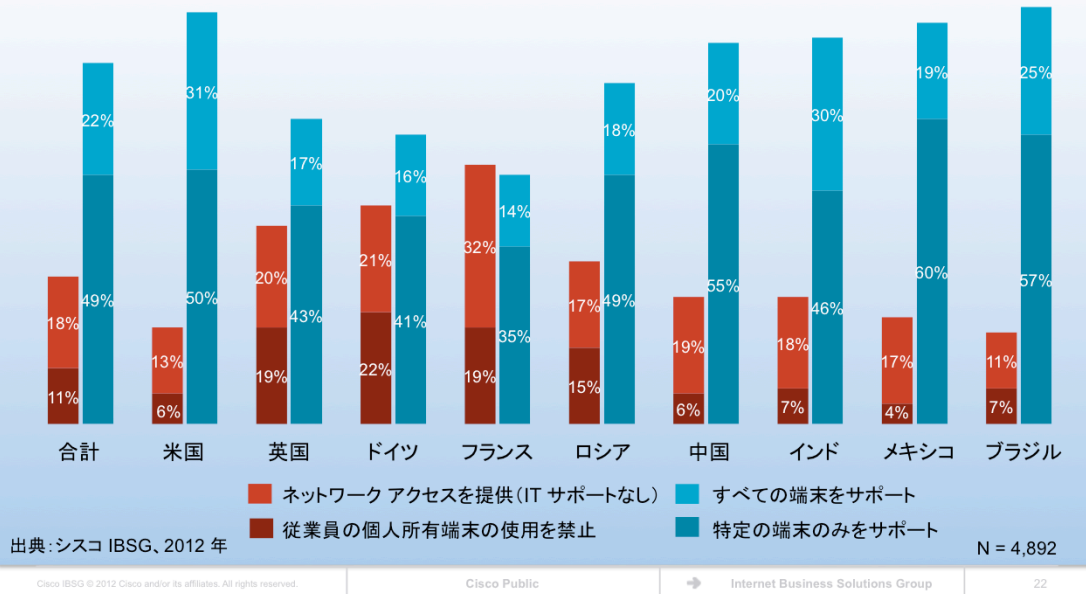
Internet Business Solutions Group

21

- 全体として、企業の情報システム部門の責任者は BYOD の導入を強く支持しています。企業ネットワークでの従業員の個人所有端末の使用を許可するだけのケースから、従業員の個人所有端末すべてに完全な IT サポートを提供するケースまで、さまざまな導入例がありますが、90 % 近くの企業が何らかの形で BYOD を認めています。これは、BYOD トレンドが広く普及していることを改めて裏付けています。
- さらに、71 % の企業が、ある程度の IT サポートの提供を推進しています。
- ただし、欧州の企業は、職場での従業員の個人所有端末の受け入れにはるかに消極的です。

全体として、世界中の企業が BYOD をサポート

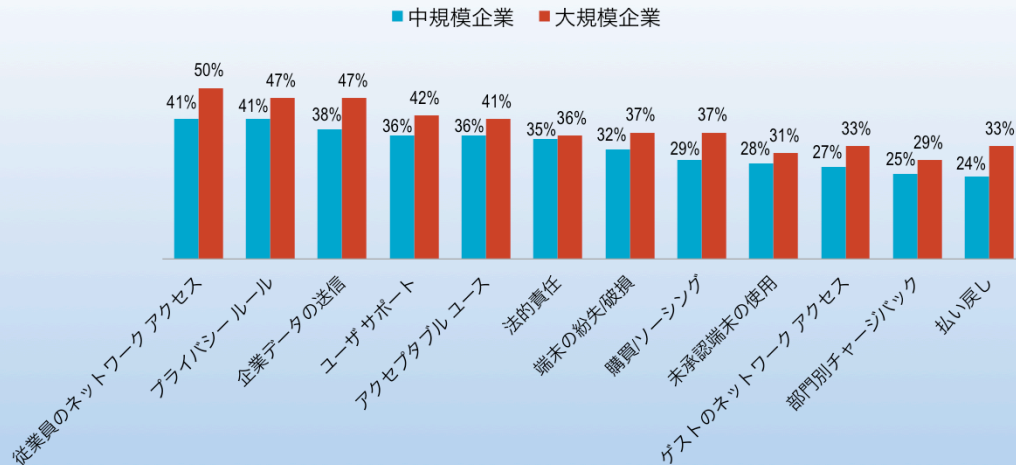
従業員の個人所有端末に対して IT サポートを提供している企業



- 米国およびインドは従業員の個人所有端末を最も包括的にサポートしており、約 30 % の企業が、すべての端末に対して IT サポートを提供しています。
- ブラジルは、全体としてポリシーによる制限が最も少なく、82 % の企業が、一部またはすべての従業員の個人所有端末をサポートしています。
- BYOD の影響を肯定的にとらえていない情報システム部門の責任者が多い国々（フランス、ドイツ、および英国）では、かなり制限の厳しいポリシーがとられています。たとえばフランスでは、職場での従業員の個人所有端末の使用を禁止するか、それ以外は一切サポートをしない企業の割合が高くなっています。

モバイルポリシー:大規模企業や中規模企業には課題が山積

企業のモバイルおよびモバイル端末ポリシーでカバーされている分野



出典:シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- BYOD の潜在的なメリットを抑制するもう 1 つの要因として、モビリティポリシーが不明確であることが挙げられます。これは、BYOD 固有のレベル、また全般的なレベルでのモビリティポリシーの両方について言えます。企業のモバイルポリシーの成熟度に関して言えば、大規模企業はほとんどの領域において、中規模企業よりも包括的なポリシーを適用しています。これは予想どおりの結果ですが、同時に、多くの分野において、中規模企業と大規模企業の差がそれほど大きくないことも物語っています。
- マイナスの側面を見ると、大規模企業でも中規模企業でも、堅牢なモビリティポリシー確立するためには、まだまだやるべきことが多い、という点が挙げられます。
- たとえば、従業員のモバイル端末からのネットワークアクセスに関してポリシーを定めているのは、大規模企業の半数、中規模企業では 41 % にすぎません。

従業員は BYOD で自由に自分のワークスタイルを見直すことを希望

#1

従業員は、端末や場所を問わないワークスタイルを望んでいる(37 %)

#2

従業員は、勤務時間中に個人的な活動を、そしてプライベートな時間に仕事をしたいと考えている(35 %)

#3

企業所有端末の使用制限を受けない(31 %)

出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- 従業員は、BYOD に傾きつつあります。自らのワーク エクスペリエンスをさらにコントロールし、生産性と仕事に対する満足度を向上させたいと考えているからです。
- 彼らはまず、デバイスの選択を希望しています。自分が最も使いやすい端末で仕事をする、そして必要なときにいつでも仕事ができることを望んでいます。
- 次に希望するのが、いつ何をするかを選択することです。彼らは勤務時間中に個人的な活動を、そして夜や週末など、一般的な勤務時間以外に仕事をする柔軟性を望んでいます。
- 最後に、彼らはどのアプリをダウンロードするかなど、自分の目的に合った方法でデバイスを使用することを望んでいます。

従業員主導の変革を促進するものとは

- 従業員が BYOD を通じて働き方やその内容を変革することで、継続的なボトムアップ型の変革を実現
- 使用する端末、アプリケーション、およびクラウド サービスを自由に選択できるようにすることで、企業は従業員が最適な働き方を見つけ、次のような付加価値を実現できるようにサポート
 - クラウドベースのサービスを使用してモバイル端末上のデータを分析し仮想化する
 - 複雑なワークフローを管理するための最適なツールを見つける
 - 決定を行う際に実施内容を改善できるようにビデオ会議を録画する
- 従業員主導の変革のためのツールはいつでも利用可能: エンタープライズレベルの手頃なアプリケーション、容易なカスタマイズ、強力な端末
- 企業は BYOD による変革を受け入れることで、潜在的で、影響力の大きな競争上の優位性を獲得できる

出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- 使用する端末、アプリケーション、およびクラウド サービスを従業員が自由に選択できるようにすることで、業務プロセスの見直しが可能になります。従業員主導の変革は、働く時間や場所だけでなく、さらに広範囲に及びます。
- BYOD を通じて、従業員はいくつもの方法で継続的に変革を行うことができます。たとえば、クラウドベースのサービスを使用してモバイル デバイス上のデータを分析および視覚化する、複雑なワークフローの管理に最適なツールを見つける、ビデオ会議を録画して、決定が下されたときの実施内容を改善するといったことが考えられます。
- 継続的なボトムアップ型の変革の可能性は非常に大きく、そのためのツールも簡単に利用できます。ますます低価格で強力になるデバイス、わずか数ドルで購入できるエンタープライズレベルの機能と優れた性能を備えた何千ものアプリケーション、そして専門家でなくても独自のカスタム アプリケーションを素早く設計できるアプリケーション開発ツールなどです。

従業員は個人所有アプリケーションの持ち込みも希望

52 %

未承認アプリケーションは 2 年前に比べて「ある程度」または「大幅に」普及していると答えた IT 責任者 - 欧州とその他の国々では大きな開き

出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

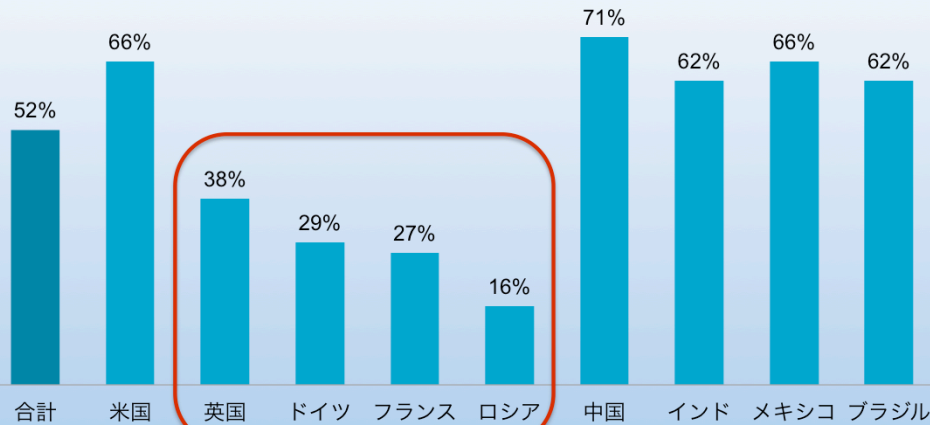
➔ Internet Business Solutions Group

26

- 従業員の個人所有端末の増加とともに、IT 責任者の 52 % が、未承認のソフトウェア アプリケーションとクラウド サービスが 2 年前に比べて「ある程度」または「大幅に」普及していると回答しています。未承認のアプリケーションが増えるのは当然です。従業員は単に好きな端末を使うだけでなく、気に入ったソフトウェアやクラウド サービスも使いたいと考えるからです。
- 欧州諸国での普及率はもっと低い数字になっていますが、これはおそらく、ポリシーによる制約が妨げとなっているためです。

欧州以外のあらゆる地域で急激に増加する未承認アプリケーション

2 年前に比べ、未承認アプリケーションの数が「ある程度」または「大幅に」増えていると答えている企業の割合(%)



出典: シスコ IBSG, 2012 年

N = 4,892

- ご覧のとおり、シスコの調査によると、未承認アプリケーションの普及については、欧州諸国とそれ以外の国々の間には際立った違いがあります。たとえばロシアでは、未承認アプリケーションの増加を実感している情報システム部門の責任者はわずか 16 % ですが、中国では 71 % に上ります。
- したがって、BYOD を取り巻く環境については、BYOD への好印象が寛容なポリシーを生み、その結果、メリットが拡大してさらに熱心になるという好循環と、BYOD への不信感が制限の厳しいポリシーにつながり、その結果、限定的な効果しか生まれず、さらに懐疑的になるという悪循環の両方が起きているように見えます。

いくつかの国で普及しつつあるデスクトップ仮想化

91 %

デスクトップ仮想化をある程度、または非常に意識している情報システム部門の責任者

44 %

ナレッジ ワーカーの職務の大部分がデスクトップ仮想化に適していると考えている情報システム部門の責任者(米国でははるかに多い 64 % が「はい」と回答)

出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

Internet Business Solutions Group

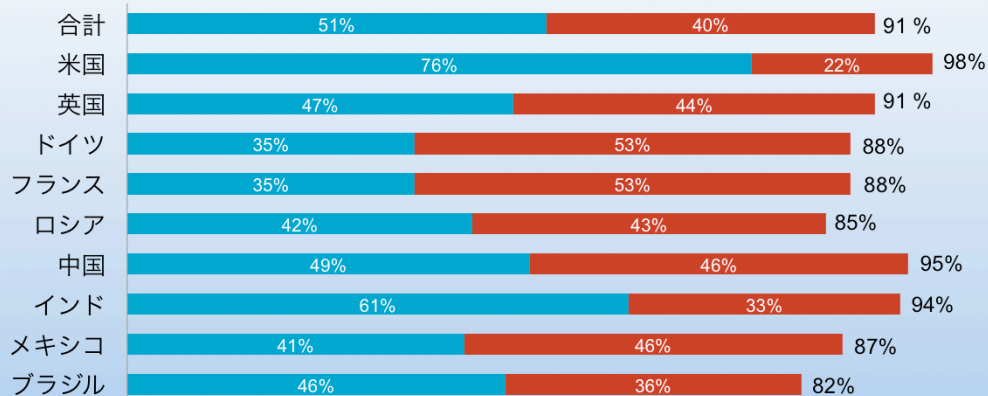
28

- 本調査では、デスクトップ仮想化についても調べました。デスクトップ仮想化は普及しつつあり、BYOD のトレンドにうまく適合する可能性を秘めています。
- デスクトップ仮想化とは、端末からデスクトップ環境を切り離し、場所や使用端末を問わず、従業員が同じあるいは同様のエクスペリエンスを得られるようにする技術です。
- 本調査により、デスクトップ仮想化が情報システム部門の責任者の関心を大いに集めていることが明らかになりました。調査対象となった情報システム部門の責任者の 91 % が、デスクトップ仮想化に非常に精通している、またはある程度知っていると考えています。
- 米国では、ナレッジ ワーカーの大部分がデスクトップ仮想化によるメリットを享受できると考えている情報システム部門の責任者が 64 % を占めていますが、それ以外の地域の企業は、仮想化に対するナレッジ ワーカーの適性は限定的であると感じています。
- デスクトップ仮想化は、以下のように称されることもあります。
 - 仮想デスクトップ インフラストラクチャ (VDI)
 - ホステッド仮想デスクトップ (HVD)
 - Desktop as a Service (DaaS)
 - サーバベース コンピューティング

IT 責任者はデスクトップ仮想化を強く意識

デスクトップ仮想化への意識

■ かなり意識している ■ ある程度意識している



出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

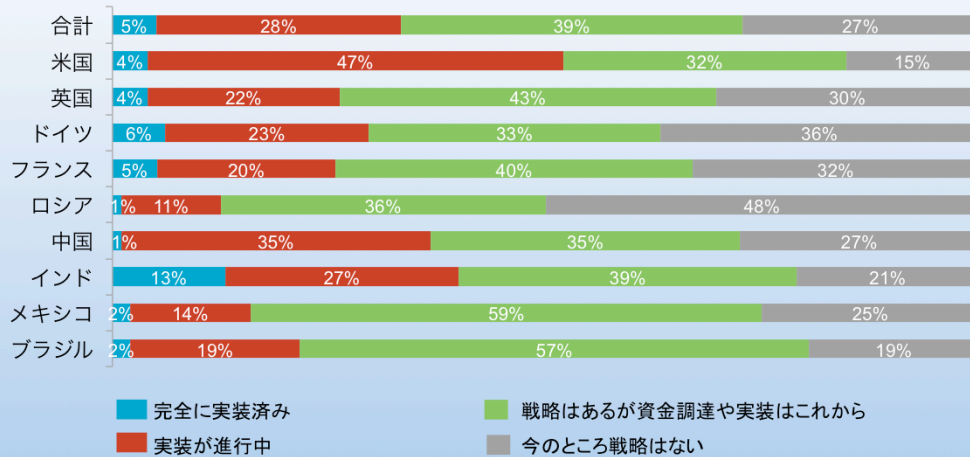
➡ Internet Business Solutions Group

29

- 米国およびインドの IT 責任者にとって、デスクトップ仮想化は一般的な概念です。その他の地域では、ほとんど全員がある程度は知っているとしたものの、「非常に意識している」と答えた回答者は 50 % 未満です。

ただし実装が進むのはこれから

デスクトップ仮想化戦略



出典: シスコ IBSG、2012 年

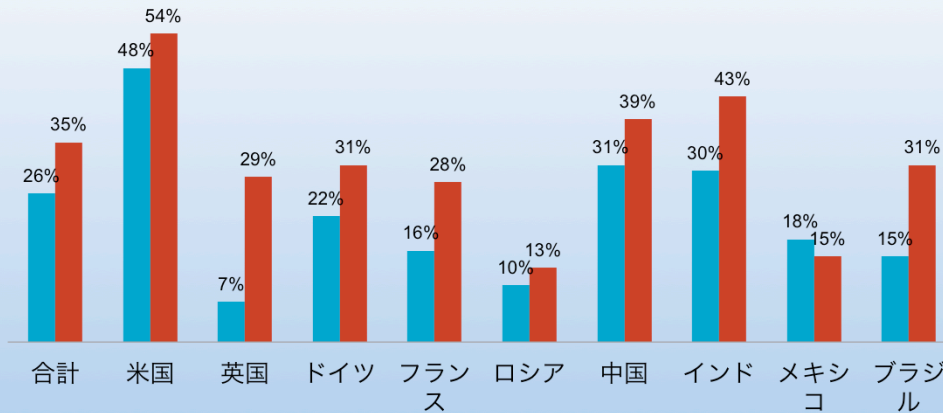
N = 4,892

- デスクトップ仮想化の実装については、米国とその他の国々との間に大きな違いが見られます。米国企業の多くはすでにデスクトップ仮想化を実装しているか、実装を進行中です。
- いくつかの明るい材料があります。インドでは、13 % の企業がデスクトップ仮想化を完全に実装済みであり、また、35 % の企業が実装を進めている中国でも、近く同程度の実装率が見込まれています。
- しかし、ロシアやメキシコといったその他の国々では、デスクトップ仮想化の優先度はそれほど高くありません。

仮想化の実装については大規模企業がリード

仮想化戦略の実装が進行中またはすでに実装済みの企業の割合(%)

■ 中規模企業 ■ 大規模企業



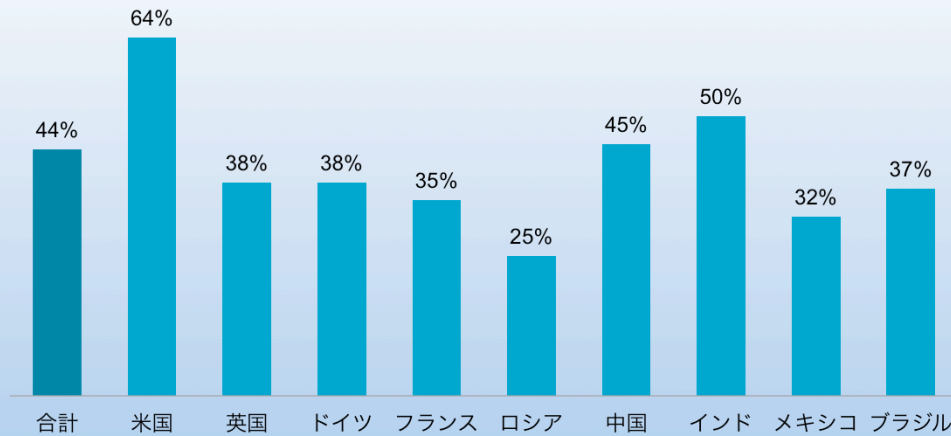
出典: シスコ IBSG, 2012 年

N = 4,892

- デスクトップ仮想化の実装については、ほとんどの地域において、大規模企業が中規模企業をはるかに上回っています。
- 英国では、企業の仮想化実装戦略について、中規模企業と大規模企業との間に大きな違いがあります。
- 逆にメキシコでは、現地の大規模企業よりも中規模企業の方が仮想化戦略を実施する傾向にあります。

米国以外の情報システム部門の責任者は、 ナレッジ ワーカーへの仮想化適用に消極的

ナレッジ ワーカーの大部分がデスクトップ仮想化に適していると考えている回答者の割合 (%)



出典: シスコ IBSG, 2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

➔ Internet Business Solutions Group

32

- これらの国々の情報システム部門の責任者は、デスクトップ仮想化の実装に消極的です。これは、仮想化がナレッジ ワーカーに適しているという意識が、米国に比べてはるかに低いからです。

デスクトップ仮想化の主な推進理由

1 位: データ保護 - 31 %

2 位: 従業員のモビリティ - 28 %

3 位: ビジネスの俊敏性 - 27 %

出典: シスコ IBSG, 2012 年

N = 4,892

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

➔ Internet Business Solutions Group

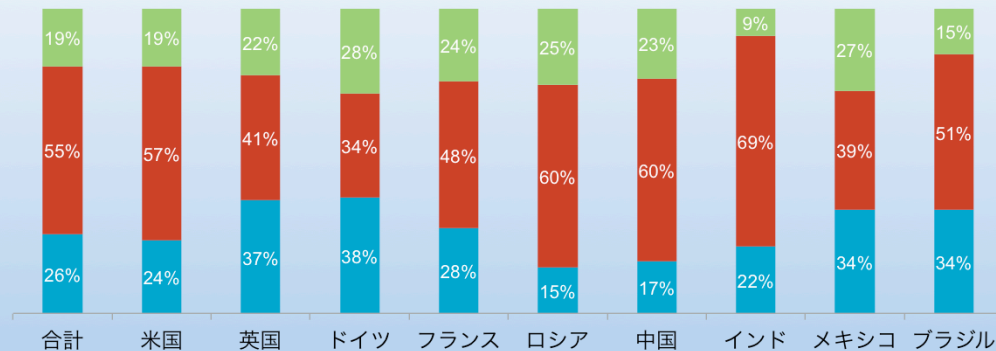
33

- 大半の情報システム部門の責任者は、組織内の従業員にとってデスクトップ仮想化はメリットがあると認識していますが(44 % は従業員の半数以上にメリットがあると確信)、デスクトップ仮想化には課題もあります。最も大きな 3 つの課題は次のとおりです。
 - **データ保護**: 適切な人のみが機密性の高い企業データや顧客データにアクセスできるようにする。
 - **従業員のモビリティ**: 従業員をデスクやキャンパスに拘束するのではなく、在宅勤務を含めどこからでも仕事ができるようにする。
 - **ビジネスの俊敏性**: 企業がソフトウェアの更新やプラットフォームを展開するスピードを速める。

アプリケーションのプロビジョニングと管理の方法が変化

デスクトップ仮想化に向けた現在のアプローチの主なアプリケーション プロビジョニングと管理

■ すべてのデバイスに標準のデスクトップ「イメージ」を配信 ■ 企業の「アプリ ストア」 ■ その他のアプローチ



出典: シスコ IBSG、2012 年

N = 4,892

- 従来の情報システム部門の責任者は、従業員には承認済み端末やアプリケーションを使用するよう求め、新入社員には、標準的なオフィス アプリケーションをセットアップして使える状態にしたノート PC を支給していました。しかし、個人所有端末を持ち込む従業員の増加により、情報システム部門によるプロビジョニングとデバイス管理の方法は変わりつつあります。
- この大きな変化を受け入れている情報システム部門の責任者は、非標準アプリケーションをサポートし、それらを企業アプリ ストアで配布するという方法で対応しています。
- 現在の情報システム部門の責任者は、次のような方法でプロビジョニングと管理を行っています。
 - 従業員は、企業のアプリ ストアから承認済みおよび非標準のアプリケーションをダウンロードする - 55 %
 - IT 部門は、全従業員のデスクトップに承認済みアプリケーションのイメージをプッシュする - 26 %
 - 職務に基づいたプロビジョニングなどのその他のアプローチ - 19 %

主なポイント

- BYOD は新興のトレンドではなく、地域や企業の規模を超えて実際に普及が進んでいる。
- 米国、アジア、中南米は BYOD に関して最も熱心であり、従業員は働き方や働く場所を変革する機会がある。これは、コスト削減というよりむしろ、BYOD の絶好のチャンスである。
- 欧州諸国は BYOD にそれほど積極的ではなく、従業員主導の変革よりもコスト削減によるメリットに注目しているため、従業員の生産性向上に関する新しい流れを見逃す可能性がある。
- モビリティの予算は急速に増加しており、企業はアクセスを制限することなく支出を抑制できる機会を見逃している可能性がある。
- BYOD はセキュリティとサポート面で新たな課題もはらんでいる。
- 優れたモバイル ポリシーは、セキュリティ、サポート、およびコスト削減の実現に役立つ。
- デスクトップ仮想化は、米国の情報システム部門の責任者にとって最も大きな関心事となっているが、その他の国々では、仮想化がナレッジ ワーカーに適しているとはそれほど考えられていない。

出典: シスコ IBSG, 2012 年

Cisco IBSG © 2012 Cisco and/or its affiliates. All rights reserved.

Cisco Public

➡ Internet Business Solutions Group

35

- ここまで見てきたとおり、BYOD は世界中の中規模企業と大規模企業の両方で普及しつつあります。これは新興のトレンドではなく、紛れもなく起きている事実です。
- ただし、サポートと熱意の程度はさまざまです。米国、アジア、中南米は BYOD の将来性に関して非常に前向きであり、より徹底した管理を従業員に提供したいと考えています。
- 企業は BYOD を管理することで、従業員主導の変革を推進できます。また、ナレッジ ワーカーは自分の業務を遂行するためのより良い方法を見つけ、より価値の高い仕事に手を広げることもできます。たとえば、以前は専門家のみに提供されていた高性能データ分析アプリケーションをあらゆる従業員がダウンロードできるようにすれば、それぞれの従業員が、新しい方法で自分の仕事に価値を付加することが可能になります。
- 企業はモビリティコストの増加を防ぐ必要があります。
- また、BYOD 環境におけるネットワークの保護およびモバイル端末のサポートについては新たな課題が出てきます。
- 多くの企業では、包括的で質の高いモバイル ポリシーを用意することが、安全な BYOD を低コストで実現するための手助けとなります。
- 場合によっては、デスクトップ仮想化も有効です。ただし、米国以外の IT 責任者は、デスクトップ仮想化がナレッジ ワーカーに適しているとはあまり考えておらず、実装もそれほど大規模には行われていません。

詳細のお問い合わせ

Joseph Bradley

Cisco Internet Business
Solutions Group

josbradl@cisco.com

James Macaulay

Cisco Internet Business
Solutions Group

jmacaula@cisco.com

Jeff Loucks

Cisco Internet Business
Solutions Group

jeloucks@cisco.com

Richard Medcalf

Cisco Internet Business
Solutions Group

rmedcalf@cisco.com

Cisco IBSG
Horizons

